

診療放射線技師の未来に向けて

富田 博信

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

早いもので2024年も残すところ数カ月となりました。今年は、元日の令和6年能登半島地震に始まり、最近では異常気象に伴う全国的な猛暑、局地的な集中豪雨なども頻発しており、改めて被災された会員の皆さまにお見舞い申し上げます。ここで世界に目を向けると、依然として一部の地域において不安定な情勢が続いております。一方、国内においては、昨今の円安を背景とした物価の高騰が見られます。医療現場においても、画像診断機器や放射線治療機器の装置更新、保守契約費用の値上げが続いており、管理職をはじめとする現場の診療放射線技師の苦労は多く、業界全体としても大きな影響が出ていると思われまふ。また新型コロナウイルスは5類となりましたが、夏場には再流行も見られ、日々さまざまな対応をされている会員の皆さまにねぎらいと敬意を表します。



さて、私たちを取り巻く環境は刻々と変化しており、少子高齢化社会の進展、地域医療構想の実現に向けた病院機能の再編、そしてAIやDXの技術革新が進む中で、診療放射線技師としての新たな役割が求められています。

このような背景を鑑み、JART Vision 2040では、長期目標として「国民から求められる新たな役割の獲得」を掲げております。この目標を推進するために、職能団体として診療放射線技師を取り巻く環境を分析し、その方向性について検討していくことは重要と考えます。2021年の「医師の働き方改革」に伴う診療放射線技師法改正により、全国で告示研修を開催しております。47都道府県技師会の皆さまには、開催や受講に尽力いただきまして感謝申し上げます。われわれ職能団体としましては、この告示研修の実施・進捗状況、その後の各施設での取り組みについて把握するため、法改正後に各施設で拡大実施している業務範囲、準備状況などに関するアンケート調査を実施しております。こちらは本会会誌、Webサイトにおいても広報しておりますので、多くの皆さまのご協力をお願い致します。

一方、短期的な施策としても数多く検討しておりますが、ラダーシステムを活用した卒後の一貫した教育体制の確立による診療放射線技師育成の見える化、オンラインコンテンツの充実や無料化、SNSを用いた新たな広報活動、会費の見直しなどを行うことにより、会員4万人を目指した組織率の向上を図り、より多くの会員が積極的に参加できる環境整備を推進してまいりたいと思います。今後とも、会員の皆さまより何か良い施策や提案等がございましたら、ぜひ、お寄せいただければ幸いです。

日本診療放射線技師会は、診療放射線技師の職能団体として、会員の皆さまと共にこれからの10年、20年を見据えた戦略を推進してまいります。そのためには、皆さまのご協力と積極的な参加が不可欠です。JART Vision 2040を実現し、国民から求められる新たな役割を確立するために、共に努力してまいりたいと思います。引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。